

高齢者福祉研究の課題と新刊書の特徴

冷水 豊

私の高齢者福祉研究の歩み

この度、『地域生活の質』に基づく高齢者ケアの推進——フォーマルケアとインフォーマルケアの新たな関係をめざして』を刊行させていただいた。本書の狙いや特徴は後で触れるとして、はじめに、その背景にある私の高齢者福祉研究の歩みを、僭越ながら述べさせていきたい。

私が、東京都が設立した東京都老人総合研究所（以下、都老研）に開設とともに就職した年は、有吉佐和子の小説『恍惚の人』がベストセラーになっ

た一九七二年であった。その時代的ムードとは裏腹に、高齢者に対する医療や福祉はまだまだ貧弱で、この小説が取り上げた認知症（当時は痴呆）に関しては、病因の解明や施策は皆無という状況であった。

そうした中で、私が属していた社会学部社会福祉研究室は、デイサービスなどの新しい在宅福祉サービスの開発のためのニーズ調査から取り組んだ。同研究所は、生物学、医学、疫学、心理学、社会学などの多分野が共同で老化や高齢者問題に取り組む学際的な老年学（gerontology）を研究枠組みと

していたので、そこでの研究は、科学的な実証研究がほとんどであった。社会福祉研究全体の中でも高齢者福祉研究において、実証研究がその後急速に進んだのは、この都老研に拠るところが大きかったことは、この分野で広く認められているところである。

しかし当時は、社会福祉分野での実証研究は、貧困調査以外にはほとんど蓄積がなかったもので、社会学分野での社会調査法などを参考に試行錯誤的に研究を進めた。そして、研究を進めるにしたがって、ニーズ調査など的高齢者福祉分野での実証研究は、社会学的

な社会調査法にはない独自の観点や方法が必要であることが分かってきた。

高齢者福祉に関する実証研究の課題

高齢者福祉に関する実証研究は、一つには、一般の科学的方法を踏まえる必要があるとしても、その研究が、高齢者福祉という現実の課題にどのような基本的観点から取り組むのかを明確にする必要があるということである。たとえば、要介護高齢者のニーズ調査においては、当事者がどのような問題をもっていかを明らかにするだけではなく、その問題にどのようなサービスを提供すべきかを明らかにする必要がある。すなわち、McKilip⁽¹⁾も指摘しているように、問題を把握するだけでなく、その問題に対応すべきサービスなどの具体的方策を含めた「サービス・ニーズ」として把握する必要がある。そしてその際には、対応すべき方策の基本にある高齢

者福祉に関する一定の理念や原理、たとえば、ノーマライゼーションやケアの質などが具体的な基準として明示される必要があるのである。

もう一つは、以上のことと不可分な調査法に関するところで、高齢者福祉という政策や援助活動のあり方に、できる限り具体的に有用となる調査研究の結果を引き出すことである。それは、たとえばニーズ調査の場合、「どのようなニーズがどれだけあるのか」を明らかにするために、ニーズをもっている当事者を対象とした統計調査法や事例調査法を用いるのが適切であるが、「どのようなサービスをどの程度提供すべきか」を明らかにするためには、政策や援助活動に関わっている専門職やボランティアなどを対象にしたフォーカスグループ面接⁽²⁾などの別の方法を用いることがより適切である。そして、高齢者福祉研究の中でも比較的大きな課題に関する研究においては、

これらの方法をできるだけ多く組み合わせることで、より多面的で総合的な研究結果を得ることが必要である。

新刊書における研究の基本的観点

以上に述べたような、高齢者福祉分野での実証研究の課題は、都老研およびその後の上智大学社会福祉学科での研究の積み重ねの中で、徐々に分かってきたもので、それを明確に意識して行った初めての研究が、今回刊行した本で報告したものである。

上述した高齢者福祉に関する実証研究の第一の課題である基本的観点については、この研究では、「地域生活の質」という新しい理念を提示した。ここには、近年のわが国の社会保障・社会福祉政策が、とくに新自由主義的な市場原理に基づく財政論・資源配分論に偏っていることに対峙する社会福祉ならではの固有の理念としての意義が

込められている。財政論・資源配分論は不可欠であるが、その観点からの検討は、「地域生活の質」という理念に基づく研究結果や検討を踏まえて行われるべきであるという立場をとっている。

「生活の質」(QOL)については、高齢者福祉だけでなく、医療を含めた多くの分野での理念や目標として研究・実践が行われてきたが、高齢者福祉では、高齢者が住む特定の「地域」での生活の質が重要であるという考え方に基づいてこの理念を提示した。直接参考にしての先行研究が少なかったので、生活の質に関する先行研究を基本に、要介護・虚弱高齢者が、研究対象地域の長野県茅野市で生活していく上で重要な「生活の質」を、現地の介護サービス従事者やボランティアの意見をデルファイ法調査³⁾で意見集約することによって、具体的な内容として提示した。高齢者福祉は、地域ごとの

生活の質に基づいて、独自に政策や援助活動が行われるべきだという、地方分権的社会福祉観もそこにはある。

この研究での主要な課題としての、フォーマルケア⁴⁾(以下、FC)とインフォーマルケア⁵⁾(以下、IC)の新しい関係の形成に関しても、従来は、多くが財政論・資源配分論の観点から議論されてきたのに対して、この研究では、高齢者やその家族のサイドからの「地域生活の質」の観点から分析した。従来の研究にはなかった新しい知見を報告できたと思っっている。

多様な実証的研究法の組み合わせ

上述した高齢者福祉研究の第二の課題としての、高齢者福祉という現実の政策や援助活動のあり方に、できる限り具体的に有用となる研究結果を引き出すという点については、今回の研究では、まず、高齢者とその家族のサイドからという点で、彼らを対象とした

事例調査と統計調査という、社会科学で最もよく用いられる調査法を用いた。

事例調査では、要介護虚弱高齢者とその家族の未充足ニーズを分析したが、この場合も、単に問題としてのニーズを捉えるだけではなく、各未充足ニーズに、FCとICのいづれか、あるいは両者の組み合わせによって対応するべきかという、対応策に関連づけられて類型分析した。また、統計調査は、同市全域の高齢住民を対象として、彼らの社会的ネットワークや地域福祉活動の現状、および今後利用したいFCおよびICに対するケア選好などを分析したが、この際にも、理論仮説に基づいた要因関連分析を重視する社会学や社会老年学の統計分析法だけでなく、理論的な仮説検証は難しいが、高齢者福祉の現実にとって重要な課題を探索的および記述的に分析するという統計分析法を重視した。

その上で、「地域生活の質」に基づくFCとICの今後のあり方については、同市で高齢者ケアに携わっている介護サービス従事者やボランティアなどの意見を集約するために、フォーカスグループ面接、デルファイ法調査、およびノミナルグループ法⁶⁾を用いた。これらの方法は、高齢者福祉研究ではほとんど用いられてこなかったが、対応策としてのケアのあり方を特定地域で具体的に明らかにする場合には、統計調査や事例調査よりも有効な方法であることがよく分かった。ただし、これらの方法は、科学的な方法としては改善を要する点が多くあることも確かである。そこで、今回用いたように、実証研究法としての妥当性や信頼性の高い統計調査や事例調査と同時に用いて相互に補い合うことが重要であると言える。

このような多様な実証的方法を一つの研究で組み合わせ用いているのが、

「トライアングレーション法」(三角測量的研究法)であるが、高齢者福祉およびその周辺分野の研究でこの方法を本格的に用いたのは、今回の研究がはじめてではないかと思われる。なお、この方法にも様々な用い方があることは、本書に詳しく解説したので参考にしていただきたい。

最後に、今回の研究は、「地域生活の質」という基本的観点および特定の地域での現実の高齢者福祉に有用な結果を目指して取り組んだので、必然的に地域の様々な立場の人たちの数年間に及ぶ協力と支援なしには実現できなかった。その意味で、高齢者福祉の実証研究は、地域であれ施設であれ、高齢者福祉の現場にいる様々な人々とのできる限りの協働が欠かせないと言える。

(注)

(一) J. McKilip, Needs Analysis, Sage, 1987.

- (2) ある課題について、その課題に関わりの深い七〜一〇名の人のグループ討議での意見を集約する方法。
- (3) ある課題を今後どうすべきかについて、専門家に複数回調査をして、主要な意見の集約を行う方法。
- (4) 介護保険サービスなどの制度化されたケア。
- (5) 家族、地域住民、ボランティアなどによる制度化されていないケア。
- (6) 地域やある集団で取り組むべき課題について、その主要なメンバー七〜一〇名の人が、一定の手順で優先順位の決定をするための方法。

(しみず・ゆたか) 日本福祉大学大学院客員教授

冷水 豊「編者」『「地域生活の質」に基づく高齢者ケアの推進——フォーマルケアとインフォーマルケアの新たな関係をめざして』有斐閣刊 A5判、三八八頁、定価五〇四〇円(税込)